

平成 22 年 国勢調査 職業等基本集計結果 横浜市の概要

**全ての職業(大分類)で、男性に比べ、女性の非正規雇用の割合が大きく
特に、販売や生産工程などの従事者で目立つ**

平成 22 年国勢調査（職業等基本集計結果）について、「横浜市の概要」としてまとめましたのでお知らせします。

職業等基本集計は、就業者の職業（大分類）別構成等に関する結果について集計したものです。この結果によって、職業別の就業者数、就業者の産業と職業の関係などを把握することができるほか、親子の同居・非同居の状況等も把握することができます。

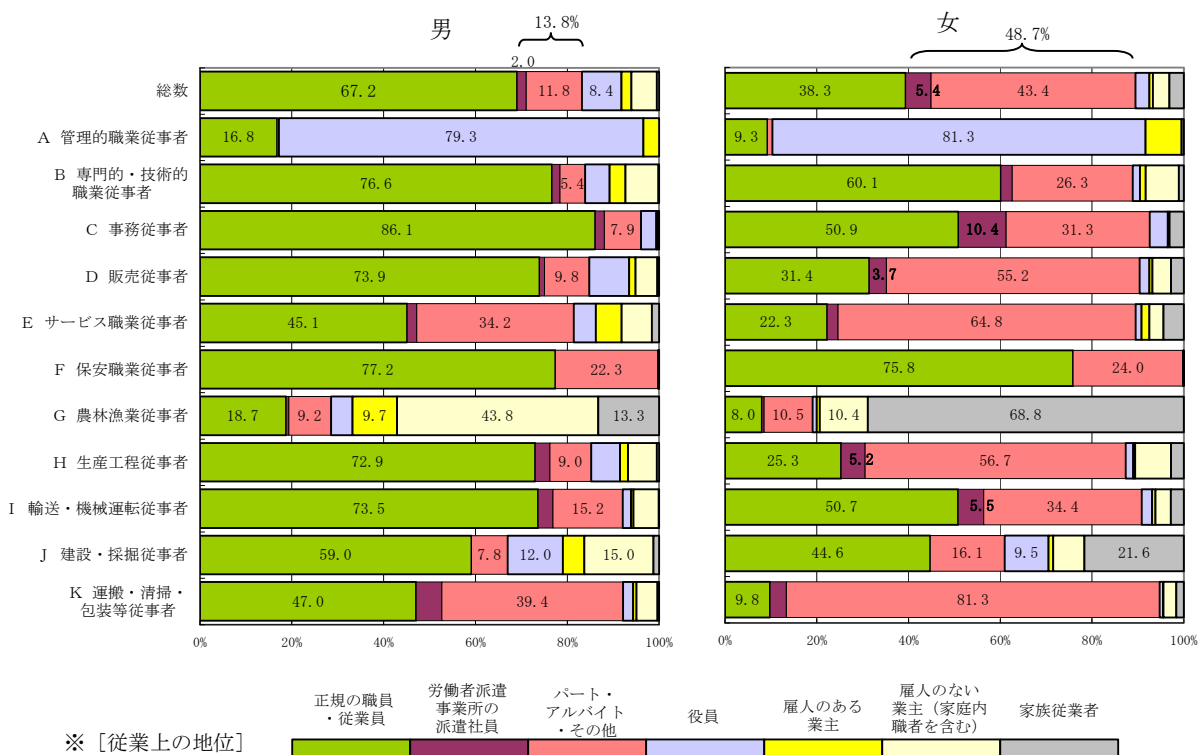
今回の平成 22 年調査から、正規雇用と非正規雇用（「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」）についての項目が追加されました。

男女別 15 歳以上就業者について、従業上の地位（※凡例参照）の割合をみると、全体では、男性は正規が 67.2%、非正規が 13.8%、女性は正規が 38.3%、非正規が 48.7%となっており、男性は正規、女性は非正規の割合が大きくなっています。

職業（大分類）別でも、全ての職業で、男性に比べ、女性の非正規の割合が大きくなっており、特に、「販売従事者」や「生産工程従事者」などで、その傾向が顕著になっています。

【横浜市の概要 P 8～9 参照】

図 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 22 年）



平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果

横浜市の概要

平成 24 年 11 月 16 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「職業等基本集計結果」のうち、横浜市の集計結果について各項目の要約です。

I 職業

「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」等の割合が増加、「販売従事者」や「生産工程従事者」等は減少

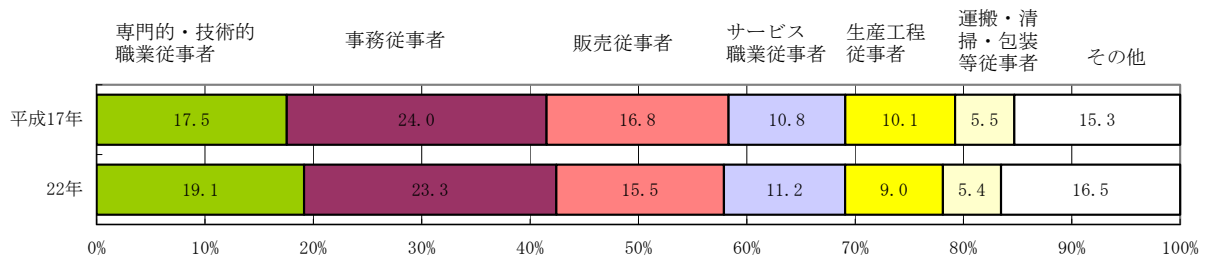
15 歳以上就業者について、職業（大分類）別の割合を平成 17 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は 1.6 ポイント、「サービス職業従事者」は 0.4 ポイント、「保安職業従事者」は 0.1 ポイントの増加となっていますが、それ以外の職業では減少しています。特に、「販売従事者」は 1.3 ポイント、「生産工程従事者」は 1.1 ポイントの減少となっています。

ちなみに、産業（大分類）別の割合を平成 17 年と比べると、主なところでは、「医療、福祉」は 1.6 ポイントの増加、「卸売業、小売業」は 1.0 ポイント、「製造業」は 0.4 ポイントの減少となっています。

これらの職業別及び産業別の割合の推移から、この間の景気低迷や高齢化社会の進展の影響などが窺える結果となっています。

【同 P 1 参照】

図 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年、22 年）



< 参考 > 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年、22 年）

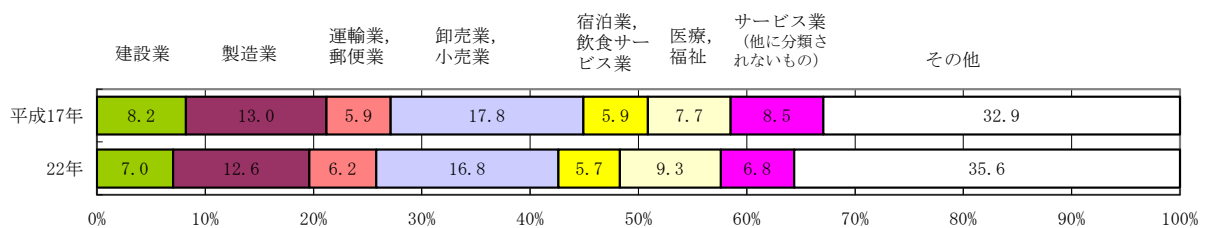


表 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 17 年、22 年）

職業大分類	実数		割合 (%)		増減数	増減率 (%)
	平成17年	22年	平成17年	22年		
総数	1,734,296	1,703,374	100.0	100.0	△ 30,922	△ 1.8
A 管理的職業従事者	48,586	46,606	2.8	2.7	△ 1,980	△ 4.1
B 専門的・技術的職業従事者	304,352	326,008	17.5	19.1	21,656	7.1
C 事務従事者	416,027	396,926	24.0	23.3	△ 19,101	△ 4.6
D 販売従事者	291,003	263,404	16.8	15.5	△ 27,599	△ 9.5
E サービス職業従事者	186,965	190,317	10.8	11.2	3,352	1.8
F 保安職業従事者	24,998	24,912	1.4	1.5	△ 86	△ 0.3
G 農林漁業従事者	10,346	8,071	0.6	0.5	△ 2,275	△ 22.0
H 生産工程従事者	175,685	153,679	10.1	9.0	△ 22,006	△ 12.5
I 輸送・機械運転従事者	55,371	53,085	3.2	3.1	△ 2,286	△ 4.1
J 建設・採掘従事者	77,468	65,159	4.5	3.8	△ 12,309	△ 15.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	94,632	91,368	5.5	5.4	△ 3,264	△ 3.4
L 分類不能の職業	48,863	83,839	2.8	4.9	34,976	71.6

男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

男性の
専門的・技術的従事者
20.1%
女性の
事務従事者
31.8%

男女別に職業（大分類）別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が就業者総数の20.1%と最も高く、次いで「事務従事者」が17.5%、「販売従事者」が16.0%となっています。一方、女性は「事務従事者」が31.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が17.8%、「専門的・技術的職業従事者」が17.7%となっています。

【同P2参照】

「サービス職業従事者」及び「事務従事者」は女性が5割以上を占める

サービス従事者
事務従事者
女性の割合が
5割以上

職業（大分類）別に男女別の割合をみると、「建設・採掘従事者」（男性98.4%、女性1.6%）、「輸送・機械運転従事者」（同97.2%、2.8%）、「保安職業従事者」（同93.6%、6.4%）で、男性の占める割合が9割を超えています。これに対し、「サービス職業従事者」（同35.6%、64.4%）、「事務従事者」（同44.9%、55.1%）で、女性の占める割合が5割を超えています。

【同P2参照】

男女共に「卸売業、小売業」の「販売従事者」の割合が最も高い

「卸売業、小売業」の
「販売従事者」
男性
8.0%
女性
10.9%

男女別に産業（大分類）と職業（大分類）を組み合わせた割合をみると、男性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が8.0%と最も高く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が6.8%、「情報通信業」の「専門的・技術的職業従事者」が6.1%となっています。

女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が10.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が7.8%、「宿泊業、飲食サービス業」の「サービス職業従事者」が6.6%となっています。

【同P3～5参照】

外国人就業者の男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高い

外国人 男性の
専門的・技術的従事者
27.7%
外国人 女性の
サービス従事者
22.6%

外国人就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.0%、「生産工程従事者」が14.0%となっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が27.7%、女性は「サービス職業従事者」が22.6%と最も高くなっています。

【同P11～12参照】

II 従業・通学時の世帯状況

「高齢者のみ」の世帯が 23.5%の増加

「高齢者のみ」の世帯

23.5%増

住宅(注)に住む一般世帯(1,543,521世帯)について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は517,699世帯(住宅に住む一般世帯数の33.5%)となっています。一方、「その他の世帯」は1,025,822世帯(同66.5%)となっており、その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が332,087世帯(同21.5%)、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が39,363世帯(同2.6%)となっています。平成17年と比べると、「高齢者のみ」の世帯が63,166世帯(23.5%)の増加となっており、また、「幼児のみ」の世帯も7,411世帯(23.2%)の増加となっています。

(注) 「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物(完全に区画された建物の一部を含む。)をいいます。

寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物は、「住宅」には含みません。

【同P14参照】

III 親子の同居・非同居

有配偶の94.6%が親と別居

有配偶の
親との非同居の割合

94.6%

総人口(3,688,773人)に占める親との同居・非同居別の割合を平成17年と比べると、親との同居は総人口の31.8%で2.1ポイントの低下、親との非同居は68.0%で1.9ポイントの上昇となっています。

配偶関係別に親との非同居の割合をみると、未婚は27.1%、有配偶は94.6%となっています。

男女別に親との非同居の割合をみると、男性は66.7%、女性は69.2%となっています。

【同P15参照】

< 参 考 >

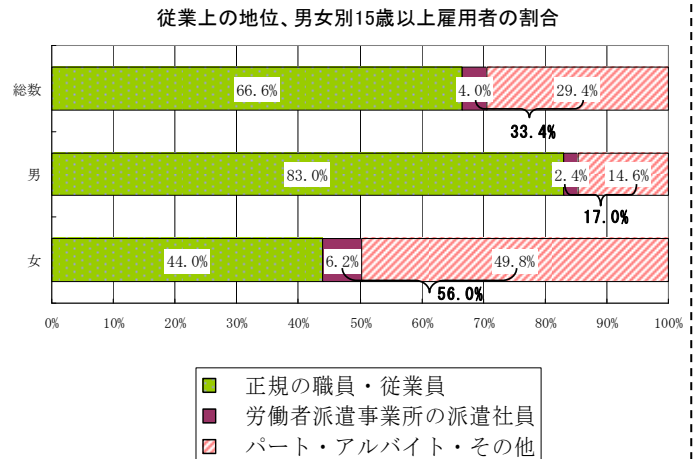
平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果
 横浜市の概要
 (平成 24 年 6 月 21 日 記者発表) (抜粋)

非正規雇用者の割合は 33.4%、女性は 56.0%

15 歳以上就業者 (1,703,374 人) のうち「雇用者 (役員を除く)」は 1,421,433 人。その内訳は「正規の職員・従業員」が 66.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」(注 1)、「パート・アルバイト・その他」(注 2) を合わせた非正規雇用者の割合が 33.4%となっています。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の 83.0%、女性は「パート・アルバイト・その他」の 49.8%が最も高い比率となっており、非正規雇用者の割合は男性が 17.0%であるのに対し、女性は 56.0%となっています。

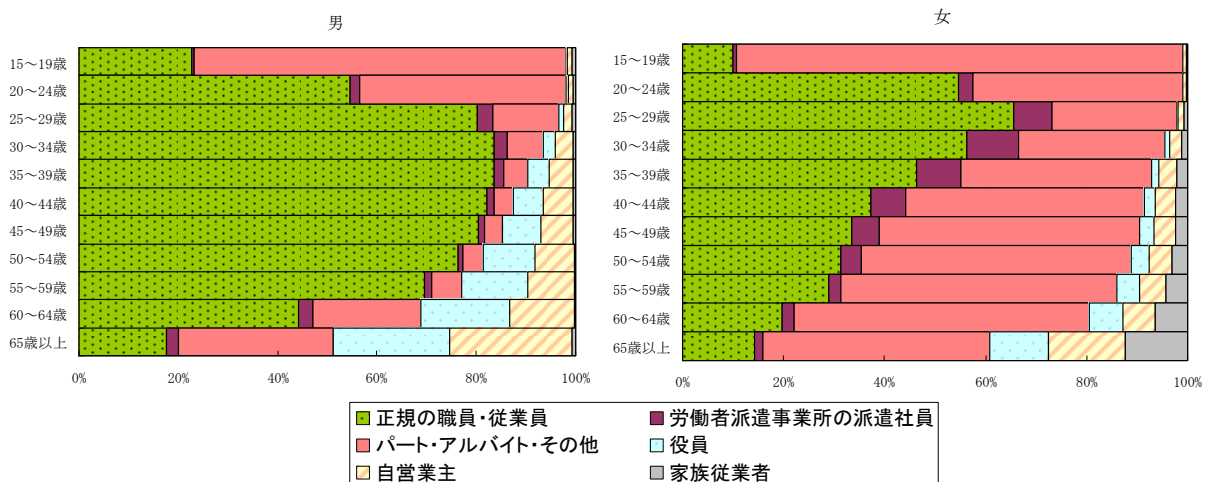
従業上の地位別の割合を年齢、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の 20 歳から 59 歳までの各年齢階級で 50%を超えています。一方、女性は 35 歳以上の各年齢階級で 50%以下となり、労働力率は上昇しているものの、非正規での雇用の割合が高くなっています。

☞ 全国の非正規雇用者の割合 (15歳以上雇用者のうち)
 「総数」34.2%、「男」17.7%、「女」54.6%



注 1) 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
 注 2) 雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

従業上の地位、年齢、男女別15歳以上の就業者の割合



お問い合わせ先

政策局統計情報課長 石原 孝 Tel 045-671-2050

* 詳細な結果は、「平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果 横浜市の概要」をご覧ください。
 横浜市統計ポータルサイト URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>